

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月13日

【事業年度】 第21期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社ジャパンケアサービスグループ

【英訳名】 JAPAN CARE SERVICE GROUP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 馬 袋 秀 男

【本店の所在の場所】 東京都豊島区北大塚一丁目13番15号

【電話番号】 03(5974)6688(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 松 井 康 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区北大塚一丁目13番15号

【電話番号】 03(5974)7841

【事務連絡者氏名】 常務取締役 松 井 康 夫

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社が過年度に提出した有価証券報告書等において、賃貸不動産の減損処理および事業譲受に関するのれんの減損処理について、訂正の対象となり得る不適切と思われる会計処理が存在する疑義が生じたため、専門的かつ客観的な見地から、事実関係の正確な把握と当該会計処理の調査分析等を行うため、外部の専門家から構成される第三者調査委員会を設置し、平成24年12月7日付で調査報告書を受領いたしました。

当社は、調査報告を受けて検討した結果、過年度の決算を訂正するとともに、平成21年3月期から平成24年3月期までの有価証券報告書および平成22年3月期第1四半期から平成24年3月期第3四半期までの四半期報告書について訂正報告書を提出することといたしました。

つきましては、平成23年6月30日に提出いたしました第21期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、当該有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式(表示情報ファイルを含む)を提出いたします。

訂正後の連結財務諸表等については、清新監査法人により、再度監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

###### (1) 連結経営指標等

###### (2) 提出会社の経営指標等

#### 4 関係会社の状況

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

###### (1) 業績

###### (2) キャッシュ・フローの状況

##### 2 生産・受注及び販売の状況

###### (1) 商品仕入実績

###### (2) 販売実績

##### 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

###### (1) 財政状態の分析

###### (2) 経営成績の分析

###### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

#### 第3 設備の状況

##### 1 設備投資等の概要

##### 2 主要な設備の状況

###### (1) 提出会社

###### (2) 国内子会社

##### 3 設備の新設、除却等の計画

###### (1) 重要な設備の新設等

###### (2) 重要な設備の除却等

## 第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について
2. 監査証明について
3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

### 1 連結財務諸表等

#### (1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計方針の変更

表示方法の変更

追加情報

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(連結損益計算書関係)

(連結包括利益計算書関係)

(連結株主資本等変動計算書関係)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(リース取引関係)

(金融商品関係)

(有価証券関係)

(デリバティブ取引関係)

(退職給付関係)

(ストック・オプション等関係)

(税効果会計関係)

(企業結合等関係)

(資産除去債務関係)

(賃貸等不動産関係)

(セグメント情報等)

事業の種類別セグメント情報

所在地別セグメント情報

海外売上高

セグメント情報

関連情報

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

関連当事者情報

(1株当たり情報)  
(重要な後発事象)  
連結附属明細表  
社債明細表  
借入金等明細表  
資産除去債務明細表

(2)その他

## 2 財務諸表等

(1)財務諸表

貸借対照表  
損益計算書  
株主資本等変動計算書

重要な会計方針

会計方針の変更

表示方法の変更

注記事項

(貸借対照表関係)  
(損益計算書関係)  
(株主資本等変動計算書関係)  
(リース取引関係)  
(有価証券関係)  
(税効果会計関係)  
(企業結合等関係)  
(資産除去債務関係)  
(1株当たり情報)  
(重要な後発事業)

附属明細表

有価証券明細表

有形固定資産等明細表

引当金明細表

(2)主な資産及び負債の内容

(3)その他

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	7,830,989	12,914,154	20,548,196	20,046,316	20,545,940
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	350,490	1,303,993	<u>1,106,373</u>	<u>559,998</u>	<u>617,607</u>
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	133,449	1,316,174	<u>1,968,288</u>	<u>384,941</u>	<u>317,737</u>
包括利益 (千円)					<u>314,083</u>
純資産額 (千円)	3,837,295	2,327,342	<u>440,063</u>	<u>826,698</u>	<u>1,016,355</u>
総資産額 (千円)	8,395,822	13,265,685	<u>11,079,198</u>	<u>10,750,122</u>	<u>10,942,706</u>
1株当たり純資産額 (円)	464.50	281.73	<u>50.61</u>	<u>100.08</u>	<u>121.71</u>
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失( ) (円)	16.15	159.32	<u>238.27</u>	<u>46.60</u>	<u>38.47</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.7	17.5	<u>3.8</u>	<u>7.7</u>	<u>9.2</u>
自己資本利益率 (%)	3.5	42.7	<u>143.4</u>	<u>61.9</u>	<u>34.7</u>
株価収益率 (倍)	15.48			<u>7.21</u>	<u>9.36</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	183,404	2,436,651	260,863	682,735	557,182
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	187,243	2,909,523	58,422	91,285	74,804
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,443	5,294,366	152,945	913,196	498,097
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,331,300	1,279,491	924,105	784,929	769,211
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	591 [2,093]	2,461 [5,278]	2,079 [4,877]	1,921 [4,439]	2,137 [4,406]

(注) 1 売上高には消費税等は含んでおりません。

2 第17期、第18期、第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第18期より、平成19年9月10日付、株式会社ジャパンケアサービス北海道等12社は株式会社コムスンと分割契約を締結しており、同日から連結の範囲に含めております。事業開始(効力発生日)については平成19年11月1日になります。

なお、第18期において連結子会社でありました株式会社ジャパンケアフレンズは清算したため連結範囲から除いております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	6,792,102	7,310,944	2,984,183	1,268,117	1,501,795
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	341,870	80,040	19,322	211,358	423,485
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	104,196	73,924	<u>352,462</u>	301,392	<u>145,731</u>
資本金 (千円)	3,030,859	3,030,859	3,030,859	3,030,859	3,030,859
発行済株式総数 (株)	8,262,000	8,262,000	8,262,000	8,262,000	8,262,000
純資産額 (千円)	3,956,745	3,836,891	<u>3,543,419</u>	<u>3,868,522</u>	<u>3,583,621</u>
総資産額 (千円)	7,836,976	13,124,600	<u>11,359,224</u>	<u>11,164,318</u>	<u>10,519,252</u>
1株当たり純資産額 (円)	478.96	464.46	<u>428.96</u>	<u>468.31</u>	<u>433.89</u>
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ( )	5.00 ( )	( )	10.00 ( )	15.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失( ) (円)	12.61	8.95	<u>42.67</u>	36.49	<u>17.64</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.5	29.2	<u>31.2</u>	<u>34.7</u>	<u>34.1</u>
自己資本利益率 (%)	2.6	1.9	<u>9.6</u>	<u>8.1</u>	<u>3.9</u>
株価収益率 (倍)	19.83	16.20		9.21	—
配当性向 (%)	79.3	55.9		27.4	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	550 [1,837]	553 [1,665]	93 [26]	48 [16]	60 [15]

(注) 1 売上高には消費税等は含んでおりません。

2 第17期、第18期、第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第19期より、平成20年8月1日付、株式会社ジャパンケアサービスグループから株式会社ジャパンケアサービスへの介護事業の吸収分割をしました。株式会社ジャパンケアサービスを分割会社とし、当社の完全子会社である株式会社ジャパンケアサービスグループを分割準備会社として設立し、この分割準備会社を分割期日をもって事業承継会社とする分社型吸収分割(物的分割)であります。

なお、分割期日をもちまして、分割会社は株式会社ジャパンケアサービスグループに分割準備会社は株式会社ジャパンケアサービスに商号変更しました。

4 平成23年3月期の1株当たり配当額15円には、創業25周年記念配当5円を含んでおります。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)ジャパンケアサービス (注) 3	東京都 豊島区	50,000	訪問系居宅サービス 施設系居宅サービス その他居宅サービス 居住施設サービス	100.0	役員の兼務あり。
(株)ジャパンケアサービス 東日本(注) 4、5	東京都 豊島区	50,000	訪問系居宅サービス 施設系居宅サービス その他居宅サービス	100.0	役員の兼務あり。資金援助 あり。
(株)ジャパンケアフーズ	東京都 豊島区	30,000	その他	100.0	給食・食材管理運営委託。 役員の兼務あり。
(株)ジャパンケアブレーン	東京都 豊島区	37,000	その他	100.0	人材派遣、人材紹介の委託。 役員の兼務あり。
(株)ジャパンケア クリエイト(注) 6	北海道 札幌市 清田区	3,000	その他	100.0	介護保険関連システム設計 ・保守の委託。 役員の兼務あり。
中央区佃高齢者介護福祉 サービス(株)(注) 2	東京都 中央区	100,000	訪問系居宅サービス 施設系居宅サービス その他居宅サービス 居住施設サービス	44.0	役員の兼務あり。 資金援助あり。
(株)ジャパンケアドリーム	北海道 札幌市 豊平区	30,000	その他	100.0	介護補助サービス業務の委 託。 役員の兼務あり。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3 (株)ジャパンケアサービスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,853,920千円
	(2) 経常損失	496,261千円
	(3) 当期純損失	167,922千円
	(4) 純資産額	2,676,080千円
	(5) 総資産額	5,924,661千円

4 (株)ジャパンケアサービス東日本については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	11,888,882千円
	(2) 経常利益	524,413千円
	(3) 当期純利益	476,453千円
	(4) 純資産額	2,008,060千円
	(5) 総資産額	4,718,515千円

5 (株)ジャパンケアサービス東日本については、債務超過会社であり、債務超過額は2,008,060千円であります。

6 株式会社ジャパンケアクリエイトは、平成23年6月1日付で株式会社ジャパンケアサービスに吸収合併し、消滅しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気は緩やかに回復しつつありましたが、東日本大震災の影響により弱い動きとなっており、また失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。生産設備の毀損、サプライチェーンにおける障害、電力供給の制約などから、一部の生産活動が大きく低下しており、個人消費にも弱い動きなどがみられました。先行きについては、当面は東日本大震災の影響から弱い動きが続くと見込まれます。その後、生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されます。

介護サービス業界においては、平成24年度介護保険制度改正に向けた検討が進められており、平成22年8月29日には「首相指示」により、24時間地域巡回・随時訪問サービス、高齢者向け住宅、認知症支援を「新型サービス3本柱」として全国普及を目指す方針が打ち出されました。さらに、11月30日には社会保障審議会介護保険部会意見「介護保険制度の見直しに関する意見」がとりまとめられる等、今後の介護サービスのありかたについての検討が進められました。そして、これらを踏まえ、平成23年6月15日に改正介護保険法が成立し、単身・重度の要介護者等にも対応しうるサービスとして、「24時間対応の定期巡回・随時対応サービス」の創設が法制度化されました。

このような状況のもと、当社グループ（当社および連結子会社）の業績は、東日本大震災による影響はあったものの、今期の重点課題に対する取り組みが進捗したことにより、前年同期比で増収及び経常利益で増益となりました。また、当連結会計年度において、賃貸不動産となった当社所有ビルについて、固定資産の減損処理を行いました。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高20,545百万円(前期は20,046百万円)、営業利益615百万円(前期は743百万円)、経常利益617百万円(前期は559百万円)、当期純利益317百万円(前期は384百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。なお、前連結会計年度は開示対象ではなかったため、前期比では記載しておりません。

#### 訪問系居宅サービス

主力の訪問介護事業については、質の高い事業所に認められる特定事業所加算（一定の要件を満たすと介護報酬が10%または20%加算される制度）の取得を推進し、当連結会計年度末ですべての事業所が取得を完了しました。

当セグメントにおきましては、売上高は11,641百万円、セグメント利益（営業利益）は1,787百万円となりました。

#### 施設系居宅サービス

通所介護事業および小規模多機能型居宅介護事業については、利用者増と稼働率・登録率の向上を推し進め、両事業とも当連結会計年度を通じて黒字となりました。

当セグメントにおきましては、売上高は3,669百万円、セグメント利益（営業利益）は123百万円となりました。

#### その他居宅サービス

介護保険制度以外のサービス供給体制の整備を目的として、生活利便サービスを開発いたしました。これは要介護高齢者、一般高齢者世帯（独居・高齢者世帯）への生活利便なサービスの提供（食事・日用品の宅配から、日常生活の様々な困りごとの代行サービスの提供であります。

当セグメントにおきましては、売上高は3,008百万円、セグメント損失（営業損失）は21百万円となりまし



た。

#### 居住施設サービス

平成22年12月31日に、北海道札幌市の豊平区・清田区に保有する認知症対応型共同生活介護事業及び有料老人ホーム事業を社会福祉法人ノテ福祉会へ事業譲渡いたしました。また、平成22年11月1日付にて株式会社バリエが運営している介護付有料老人ホーム事業を譲り受けました。

当セグメントにおきましては、売上高は1,576百万円、セグメント利益（営業利益）は6百万円となりました。

#### その他

食事・食材提供事業は、介護付有料老人ホーム2施設（グリーン東京・ウェルピア市川）を譲り受けたことにより、売上高は増加しました。

当セグメントにおきましては、売上高は1,248百万円、セグメント損失（営業損失）は1,058百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが557百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが74百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが498百万円の支出となりました。この結果、当連結会計期間期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15百万円減少し、769百万円(前連結会計期間比2%減)となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益440百万円を計上し、売上債権266百万円の増加、未収入金73百万円、たな卸資産31百万円、未払金29百万円の減少等により、557百万円の収入となり、前年に比べ125百万円収入が減少いたしました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは74百万円の支出となりました。これらの主な要因は、有形固定資産の取得による支出312百万円、差入保証金・敷金の支出177百万円、事業譲受による収入168百万円、事業譲渡による収入238百万円等によるものです。前年に比べ166百万円支出が増加いたしました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは498百万円の支出となりました。これらの主な要因は、短期借入金の返済1,090百万円の支出、配当金の支払114百万円と社債の発行による収入700百万円等によるものです。前年に比べ415百万円支出が減少いたしました。

## 2 【生産・受注及び販売の状況】

## (1) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前期比(%)
その他居宅サービス(千円)	796,715	
居住施設サービス(千円)	3,607	
その他(千円)	6,894	
合計(千円)	807,217	

(注) 1 金額は仕入価格で表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前連結会計年度は開示対象ではなかったため、前期比では記載しておりません。

## (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前期比(%)
訪問系居宅サービス(千円)	11,641,185	
施設系居宅サービス(千円)	3,669,032	
その他居宅サービス(千円)	3,008,164	
居住施設サービス(千円)	1,576,355	
報告セグメント計(千円)	19,894,738	
その他(千円)	651,202	
合計(千円)	20,545,940	

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前連結会計年度は開示対象ではなかったため、前期比では記載しておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計期間末における資産合計は、前連結会計期間末に比べ192百万円増加し、資産残高は10,942百万円となりました。これらは、主に受取手形及び売掛金287百万円の増加、有形固定資産61百万円、無形固定資産95百万円の減少によるものです。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、負債残高は9,926百万円となりました。これらは、主に短期借入金1,090百万円の減少、退職給付引当金103百万円及び社債720百万円の増加によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ189百万円増加し、当連結会計年度末における純資産残高は1,016百万円となりました。これらは主に利益剰余金193百万円の増加によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

当社グループ（当社および連結子会社）の業績は、東日本大震災による影響はあったものの、今期の重点課題に対する取り組みが進捗したことにより、前年同期比で増収及び経常利益で増益となりました。

具体的には、主力の訪問介護事業については、質の高い事業所に認められる特定事業所加算（一定の要件を満たすと介護報酬が10%または20%加算される制度）の取得を推進し、当連結会計年度末では、全国の事業所において100%取得できました。通所介護事業および小規模多機能型居宅介護事業については、利用者増と稼働率・登録率の向上を推し進め、両事業とも当連結会計年度を通じて黒字となりました。

以上のような取り組みを進める中で、当連結会計年度は、売上高20,545百万円（前期は20,046百万円）、営業利益615百万円（前期は743百万円）、経常利益617百万円（前期は559百万円）、当期純利益317百万円（前期は384百万円）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが557百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが74百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが498百万円の支出となりました。この結果、当連結会計期間期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15百万円減少し、769百万円（前連結会計期間比2%減）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益440百万円を計上し、売上債権266百万円の増加、未収入金73百万円、たな卸資産31百万円、未払金29百万円の減少等により、557百万円の収入となり、前年に比べ125百万円収入が減少いたしました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは74百万円の支出となりました。これらの主な要因は、有形固定資産の取得による支出312百万円、差入保証金・敷金の支出177百万円、事業譲受による収入168百万円、事業譲渡による収入238百万円等によるものです。前年に比べ166百万円支出が増加いたしました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは498百万円の支出となりました。これらの主な要因は、短期借入金の返済1,090百万円の支出、配当金の支払114百万円と社債の発行による収入700百万円等によるものです。前年に比べ415百万円支出が減少いたしました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、介護事業所及び施設の充実・強化などを目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は349百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりです。

#### (1) 訪問系居宅サービス

当連結会計年度の主な訪問系居宅サービスへの設備投資は総額12百万円であり、主なものは24時間随時訪問介護サービスの拠点施設の設備を中心とする投資であります。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

ハッピーセンター東京西（東京都世田谷区）

#### (2) 施設系居宅サービス

当連結会計年度の主な施設系居宅サービスへの設備投資は総額19百万円であり、主なものは小規模多機能型施設の設備を中心とする投資であります。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

柏崎松波小規模多機能型ステーション（新潟県柏崎市）

#### (3) その他居宅サービス

当連結会計年度の主なその他居宅サービスへの設備投資は総額4百万円であり、主なものは福祉用具貸与・販売と生活利便サービスの店舗拠点の設備を中心とする投資であります。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

ハートぱすてる杉並（東京都杉並区） 福祉用具貸与・販売  
生活利便サービス

#### (4) 居住施設サービス

当連結会計年度の主な居住施設サービスへの設備投資は総額262百万円であり、主なものは有料老人ホーム施設への設備を中心とする投資であります。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

有料老人ホーム グリーン東京（東京都羽村市）

有料老人ホーム ウェルピア市川（千葉県市川市）

#### (5) その他

当連結会計年度のその他の設備投資は総額51百万円であり、主なものは当社ビルの改修及びソフトウェア等への投資であります。なお、重要設備の除却又は売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東京本社 (東京都豊島区)	その他	本社建物他	10,764	-	20,685	1,410	32,860	62 (6)
北海道真栄ビル (札幌市清田区)	その他	テナント	77,949	26,757 (1,133.26)	-	-	104,706	-
真栄倉庫 (札幌市清田区)	その他	倉庫	18,377	35,747 (2,254.00)	-	21	54,145	-

(注) 1 平成23年3月末現在の帳簿価額であり、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の( )は、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)の年間の平均人員を外数で記載しております。

3 北海道真栄ビルは賃貸物件であります。当連結会計年度において、減損処理を行っております。

4 上記の他、主要なリース資産として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間 (年)	リース料(年間) (千円)	リース契約残高 (千円)
東京本社 (東京都豊島区)	その他	サーバー機器他	5	11,941	48,840
東京本社 (東京都豊島区)	その他	基幹システム他	5	4,412	4,202

## (2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ジャパンケア サービス	介護付有料老人 ホーム ハッピー (札幌市清田区)	その他	老人ホーム 施設	251,375	64,195 (1,164.66)	522	316,093	-
(株)ジャパンケア サービス	介護付有料老人 ホーム ハッピー (札幌市豊平区)	その他	老人ホーム 施設	195,106	145,697 (624.97)	6	340,810	-
(株)ジャパンケア サービス	ハッピー月寒 (札幌市豊平区)	その他	訪問系居宅 ・その他居 宅サービス	142,787	80,754 (726.46)	72	223,614	29 (17)
(株)ジャパンケア サービス	介護付有料老人 ホーム 遊雅東嶺町 (東京都大田区)	居住施設 サービス	老人ホーム 施設	240,218	521,560 (1,345.45)	1,742	763,521	12 (7)
(株)ジャパンケア サービス	泉東デイサー ビスセンター (仙台市泉区)	施設系居宅 サービス	デイサー ビスセン ター 施設	33,844	139,025 (1,366.00)	7	172,876	3 (13)

(注) 1 平成23年3月末現在の帳簿価額であり、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の( )は、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)の年間の平均人員を外数で記載しております。

3 介護付有料老人ホームハッピー 及び介護付有料老人ホームハッピー は賃貸物件であります。

4 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	賃借面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
(株)ジャパンケア サービス	グリーン東京 (東京都羽村市)	居住施設 サービス	老人ホーム施設	12,597.27	169,716
(株)ジャパンケア サービス	ウェルピア市川 (千葉県市川市)	居住施設 サービス	老人ホーム施設	15,614.53	192,759
中央区佃高齢者介護 福祉サービス(株)	相生の里 (東京都中央区)	施設系居宅 サービス	複合型介護施設	7,006.19	109,876

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
(株)ジャパンケア サービス	ジャパンケア サービス多機能 施設堀ノ内 (東京都杉並 区)	訪問系居宅 サービス 施設系居宅 サービス その他居宅 サービス	ショートス テイ、グ ループホー ム、訪問介 護、居宅介 護支援、訪 問看護の施 設	341,355	64,581	自己資金及 び借入金	平成22年 4月	平成23年 8月

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清新監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、清新監査法人による監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、その把握に努めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 875,927	1 902,790
受取手形及び売掛金	1 3,122,513	1 3,409,948
商品	4,315	3,996
貯蔵品	95,146	64,699
繰延税金資産	112,080	99,671
その他	1 430,498	1 448,933
貸倒引当金	9,357	22,189
流動資産合計	4,631,125	4,907,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 2,578,494	2 2,721,968
減価償却累計額	1,053,505	1,183,284
建物及び構築物(純額)	1 1,524,988	1 1,538,684
土地	1 1,160,375	1 1,013,737
リース資産	38,188	38,188
減価償却累計額	7,956	17,503
リース資産(純額)	30,232	20,685
建設仮勘定	-	64,581
その他	64,927	74,996
減価償却累計額	47,618	40,924
その他(純額)	17,309	34,071
有形固定資産合計	2,732,906	2,671,759
無形固定資産		
のれん	1,188,362	1,107,629
ソフトウェア	73,088	59,105
その他	48,364	47,901
無形固定資産合計	1,309,814	1,214,636
投資その他の資産		
投資有価証券	396,903	409,202
長期貸付金	3,139	2,212
長期未収入金	441,884	1 410,431
繰延税金資産	239,362	247,803
その他	1 997,973	1 1,062,666
貸倒引当金	2,988	2,806
投資その他の資産合計	2,076,275	2,129,509
固定資産合計	6,118,997	6,015,905
繰延資産		
社債発行費	-	18,950
繰延資産合計	-	18,950
資産合計	10,750,122	10,942,706



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	167,259	198,705
短期借入金	1 4,040,000	1 2,950,000
1年内返済予定の長期借入金	1 666,143	1 721,658
1年内償還予定の社債	-	120,960
リース債務	10,024	10,024
未払金	1,100,793	1,287,629
未払法人税等	80,399	88,130
その他	253,242	314,346
流動負債合計	<u>6,317,863</u>	<u>5,691,453</u>
<b>固定負債</b>		
社債	-	599,040
長期借入金	1 2,714,456	1 2,675,870
リース債務	22,555	12,530
退職給付引当金	238,692	342,651
預り保証金	-	1 579,822
その他	1 629,856	24,982
固定負債合計	<u>3,605,560</u>	<u>4,234,897</u>
負債合計	<u>9,923,423</u>	<u>9,926,350</u>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,030,859	3,030,859
資本剰余金	683,343	683,343
利益剰余金	<u>2,870,028</u>	<u>2,676,196</u>
自己株式	438	958
株主資本合計	<u>843,735</u>	<u>1,037,046</u>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	13,160	29,968
繰延ヘッジ損益	3,876	1,811
その他の包括利益累計額合計	<u>17,036</u>	<u>31,780</u>
少数株主持分	-	11,088
純資産合計	<u>826,698</u>	<u>1,016,355</u>
負債純資産合計	<u>10,750,122</u>	<u>10,942,706</u>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	20,046,316	20,545,940
売上原価	16,846,146	17,347,939
売上総利益	3,200,170	3,198,001
販売費及び一般管理費	<u>1 2,456,412</u>	<u>1 2,582,380</u>
営業利益	<u>743,758</u>	<u>615,620</u>
営業外収益		
受取利息	20,093	18,795
受取配当金	6,537	6,753
受取地代	9,635	23,085
投資事業組合運用益	-	633
補助金収入	-	68,412
設備負担金受入額	-	77,871
その他	<u>18,224</u>	<u>17,854</u>
営業外収益合計	<u>54,490</u>	<u>213,406</u>
営業外費用		
支払利息	195,449	179,149
投資事業組合運用損	2,618	-
その他	40,181	32,270
営業外費用合計	<u>238,249</u>	<u>211,419</u>
経常利益	<u>559,998</u>	<u>617,607</u>
特別利益		
負ののれん発生益	-	93,544
前期損益修正益	10,807	-
事業譲渡益	22,247	238,095
事業所立退料	7,651	-
補助金収入	10,000	-
その他	2,442	-
特別利益合計	<u>53,148</u>	<u>331,639</u>
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 23,551	<sup>3</sup> 12,901
減損損失	<sup>2</sup> 145,617	<u><sup>2</sup> 291,874</u>
投資有価証券評価損	968	296
リース解約損	24,581	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	28,814
貸倒損失	129,719	-
過去勤務債務償却額	31,017	-
役員退職慰労金	-	162,512
その他	17,258	12,798
特別損失合計	<u>372,712</u>	<u>509,197</u>
税金等調整前当期純利益	<u>240,434</u>	<u>440,049</u>
法人税、住民税及び事業税	74,780	83,711
法人税等調整額	224,688	<u>27,511</u>
法人税等合計	<u>149,908</u>	<u>111,222</u>
少数株主損益調整前当期純利益	-	<u>328,826</u>
少数株主利益	5,400	11,088
当期純利益	<u>384,941</u>	<u>317,737</u>

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	328,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	16,808
繰延ヘッジ損益	-	2,065
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 14,743
包括利益	-	<sup>1</sup> 314,083
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	302,994
少数株主に係る包括利益	-	11,088

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,030,859	3,030,859
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,030,859	3,030,859
資本剰余金		
前期末残高	683,343	683,343
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	683,343	683,343
利益剰余金		
前期末残高	3,254,970	2,870,028
当期変動額		
剰余金の配当	-	123,905
当期純利益	384,941	317,737
当期変動額合計	384,941	193,832
当期末残高	2,870,028	2,676,196
自己株式		
前期末残高	438	438
当期変動額		
自己株式の取得	-	520
当期変動額合計	-	520
当期末残高	438	958
株主資本合計		
前期末残高	458,793	843,735
当期変動額		
剰余金の配当	-	123,905
当期純利益	384,941	317,737
自己株式の取得	-	520
当期変動額合計	384,941	193,311
当期末残高	843,735	1,037,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	40,747	13,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,587	16,808
当期変動額合計	27,587	16,808
当期末残高	13,160	29,968
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	3,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,876	2,065
当期変動額合計	3,876	2,065
当期末残高	3,876	1,811
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	40,747	17,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,711	14,743
当期変動額合計	23,711	14,743
当期末残高	17,036	31,780
少数株主持分		
前期末残高	22,017	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,017	11,088
当期変動額合計	22,017	11,088
当期末残高	-	11,088
純資産合計		
前期末残高	440,063	826,698
当期変動額		
剰余金の配当	-	123,905
当期純利益	384,941	317,737
自己株式の取得	-	520
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,694	3,654
当期変動額合計	386,635	189,657
当期末残高	826,698	1,016,355

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	240,434	440,049
減価償却費	196,889	232,199
減損損失	145,617	291,874
のれん償却額	82,363	80,732
退職給付引当金の増減額(は減少)	66,667	103,958
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,586	12,651
受取利息及び受取配当金	26,630	25,548
支払利息	195,449	179,149
投資有価証券評価損益(は益)	968	296
固定資産除却損	23,551	12,901
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	28,814
事業譲渡損益(は益)	22,247	238,095
負ののれん発生益	-	93,544
補助金収入	10,000	68,412
売上債権の増減額(は増加)	237,921	266,996
たな卸資産の増減額(は増加)	15,642	31,425
未収入金の増減額(は増加)	169,466	73,432
仕入債務の増減額(は減少)	10,919	31,445
未払金の増減額(は減少)	82,229	29,306
その他	143,520	59,158
小計	907,535	737,866
利息及び配当金の受取額	26,673	26,066
利息の支払額	190,969	182,238
補助金の受取額	7,000	54,718
法人税等の支払額	67,504	79,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	682,735	557,182
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
拘束性預金の増減額	175,406	32,831
有形固定資産の取得による支出	18,185	312,792
無形固定資産の取得による支出	43,340	8,373
投資有価証券の取得による支出	34,800	50,000
貸付金の回収による収入	551	927
事業譲受による収入	-	2 168,342
事業譲渡による収入	27,380	238,095
敷金及び保証金の差入による支出	8,534	177,960
敷金及び保証金の回収による収入	62,896	70,297
長期前払費用の取得による支出	152,501	16,663
その他	82,412	46,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,285	74,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,644,000	1,090,000
長期借入れによる収入	2,276,000	713,000
長期借入金の返済による支出	537,716	696,071
社債の発行による収入	-	700,507
自己株式の取得による支出	-	520
リース債務の返済による支出	7,160	10,024
配当金の支払額	319	114,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	913,196	498,097
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	139,175	15,718
現金及び現金同等物の期首残高	924,105	784,929
現金及び現金同等物の期末残高	1,063,280	800,647

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 株式会社ジャパンケアサービス 株式会社ジャパンケアサービス東日本 株式会社ジャパンケアフーズ 株式会社ジャパンケアブレン 中央区佃高齢者介護福祉サービス株式会社 株式会社ジャパンケアクリエイト 株式会社ジャパンケアドリーム</p> <p>平成21年 8月24日付、株式会社ジャパンケアドリームを設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりません。</p> <p>平成21年10月 1日付、株式会社ジャパンケアサービスを吸収合併存続会社とし、株式会社クロス・ロードを吸収合併消滅会社として合併しました。</p>	<p>連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 株式会社ジャパンケアサービス 株式会社ジャパンケアサービス東日本 株式会社ジャパンケアフーズ 株式会社ジャパンケアブレン 中央区佃高齢者介護福祉サービス株式会社 株式会社ジャパンケアクリエイト 株式会社ジャパンケアドリーム</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社及び非連結子会社はないため、該当事項はありません。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券            その他有価証券            &lt;時価のあるもの&gt;            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>&lt;時価のないもの&gt;            移動平均法による原価法            なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ            時価法</p>	<p>有価証券            その他有価証券            &lt;時価のあるもの&gt;            同左</p> <p>&lt;時価のないもの&gt;            同左</p> <p>デリバティブ            同左</p>



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び賃貸用ケア付住宅に係る建物、構築物については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 その他 2～15年 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>たな卸資産 商品 同左  貯蔵品 同左 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  無形固定資産(リース資産を除く) 同左  リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度の費用として一括処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度に全額費用として一括処理しております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。	退職給付引当金 同左
(4) 重要なヘッジ会計の方法	なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利建ての借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左
(5) のれんの償却方法及び償却期間		のれんの償却については、5年から20年間の定額法により償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産「その他」として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。	消費税等の会計処理 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年から20年間の定額法により償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ6,481千円減少しており、税金等調整前当期純利益は35,295千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において固定負債「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金」(前連結会計年度29,135千円)は、負債及び純資産の合計の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>1 担保資産</b> <b>(1) 担保に供している資産</b> 現金及び預金 90,997千円 受取手形及び売掛金 1,042,611千円 その他(流動資産) 31,363千円 建物及び構築物 1,007,687千円 土地 1,079,621千円 その他(投資その他の資産) 732,090千円 計 3,984,372千円  <b>(2) 担保資産に対する債務</b> 短期借入金 2,140,000千円 1年内返済予定の長期借入金 590,143千円 長期借入金 2,442,456千円 その他(固定負債) 293,008千円 計 5,465,607千円 上記のうち、建物及び構築物357,413千円、土地696,333千円について根抵当権(極度額450,000千円)が設定されております。	<b>1 担保資産</b> <b>(1) 担保に供している資産</b> 現金及び預金 133,579千円 受取手形及び売掛金 1,059,722千円 その他(流動資産) 31,363千円 建物及び構築物 844,237千円 土地 932,983千円 長期未収入金 407,719千円 その他(投資その他の資産) 186,469千円 計 3,596,073千円  <b>(2) 担保資産に対する債務</b> 短期借入金 1,400,000千円 1年内返済予定の長期借入金 522,458千円 長期借入金 2,208,670千円 預り保証金 260,235千円 計 4,391,363千円 上記のうち、建物及び構築物514,912千円、土地842,030千円について根抵当権(極度額1,000,000千円)が設定されております。
<b>2 圧縮記帳</b> 過年度において国庫等補助金の受入により取得した建物について、97,610千円の圧縮記帳をしております。	<b>2 圧縮記帳</b> 同左
<b>3 偶発債務</b> 債権譲渡高 693,812千円	<b>3 偶発債務</b> 債権譲渡高 382,795千円

[次へ](#)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,671千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">666,225千円</td></tr> <tr><td>委託管理料</td><td style="text-align: right;">282,416千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">360,874千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23,972千円</td></tr> </table> <p>2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県川崎市多摩区他28事業所</td> <td>夜間対応型訪問介護事業所他</td> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">34,720</td> </tr> <tr> <td>東京都武蔵野市他13施設</td> <td>デイサービス</td> <td>建物及び構築物、その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">110,896</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所別に資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度において、夜間対応型訪問介護事業及びデイサービス事業の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスのため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(145,617千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、有形固定資産の建物及び構築物89,829千円、その他(有形固定資産)24,793千円とリース資産30,993千円であります。当資産グループの回収可能価値は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">器具備品</td><td style="text-align: right;">23,551千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">23,551千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	8,671千円	従業員給与手当	666,225千円	委託管理料	282,416千円	租税公課	360,874千円	退職給付費用	23,972千円	場所	用途	種類	減損損失	神奈川県川崎市多摩区他28事業所	夜間対応型訪問介護事業所他	その他(有形固定資産)	34,720	東京都武蔵野市他13施設	デイサービス	建物及び構築物、その他(有形固定資産)	110,896	器具備品	23,551千円	計	23,551千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,404千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">838,385千円</td></tr> <tr><td>委託管理料</td><td style="text-align: right;">264,229千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">342,143千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">33,530千円</td></tr> </table> <p>2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道札幌市</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び構築物 土地 その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">291,874</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に基づき資産のグルーピングを行い、賃貸資産においては物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループについては、帳簿価額に比して時価が著しく下落しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(291,874千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、有形固定資産の建物及び構築物145,186千円、その他(有形固定資産)49千円と土地146,638千円であります。</p> <p>回収可能価額は、各資産グループごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって測定しております。なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価額に基づき算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを10.5%の割引率で割り引いて算定しております。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">3,910千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">2千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">8,988千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,901千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	21,404千円	従業員給与手当	838,385千円	委託管理料	264,229千円	租税公課	342,143千円	退職給付費用	33,530千円	場所	用途	種類	減損損失	北海道札幌市	賃貸資産	建物及び構築物 土地 その他(有形固定資産)	291,874	建物	3,910千円	器具備品	2千円	撤去費用	8,988千円	計	12,901千円
貸倒引当金繰入額	8,671千円																																																				
従業員給与手当	666,225千円																																																				
委託管理料	282,416千円																																																				
租税公課	360,874千円																																																				
退職給付費用	23,972千円																																																				
場所	用途	種類	減損損失																																																		
神奈川県川崎市多摩区他28事業所	夜間対応型訪問介護事業所他	その他(有形固定資産)	34,720																																																		
東京都武蔵野市他13施設	デイサービス	建物及び構築物、その他(有形固定資産)	110,896																																																		
器具備品	23,551千円																																																				
計	23,551千円																																																				
貸倒引当金繰入額	21,404千円																																																				
従業員給与手当	838,385千円																																																				
委託管理料	264,229千円																																																				
租税公課	342,143千円																																																				
退職給付費用	33,530千円																																																				
場所	用途	種類	減損損失																																																		
北海道札幌市	賃貸資産	建物及び構築物 土地 その他(有形固定資産)	291,874																																																		
建物	3,910千円																																																				
器具備品	2千円																																																				
撤去費用	8,988千円																																																				
計	12,901千円																																																				

[次へ](#)

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	408,652千円
少数株主に係る包括利益	5,400千円
計	<u>414,053千円</u>
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	27,587千円
繰延ヘッジ損益	3,876千円
計	<u>23,711千円</u>

[前へ](#) [次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,262,000			8,262,000
合計	8,262,000			8,262,000
自己株式				
普通株式	1,432			1,432
合計	1,432			1,432

2 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月2日 取締役会	普通株式	82,605	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月22日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,262,000			8,262,000
合計	8,262,000			8,262,000
自己株式				
普通株式	1,432	1,316		2,748
合計	1,432	1,316		2,748

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取請求による自己株式の取得 1,316株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月2日 取締役会	普通株式	82,605	10	平成22年3月31日	平成22年6月22日
平成23年2月14日 取締役会	普通株式	41,299	5	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月2日 取締役会	普通株式	82,592	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月22日

[前へ](#) [次へ](#)



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">875,927</td> </tr> <tr> <td>拘束性預金</td> <td style="text-align: right;">90,997</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">784,929</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	875,927	拘束性預金	90,997	現金及び現金同等物	784,929	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">902,790</td> </tr> <tr> <td>拘束性預金</td> <td style="text-align: right;">133,579</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">769,211</td> </tr> </table> <p>2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 株式会社バリエより事業を譲受けた資産及び負債の内訳並びに事業譲受による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">175,354</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">127,386</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">766</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">208,429</td> </tr> <tr> <td>負ののれん発生益</td> <td style="text-align: right;">93,544</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">168,342</td> </tr> <tr> <td>差引:事業譲受による収入</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">168,342</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	902,790	拘束性預金	133,579	現金及び現金同等物	769,211		(千円)	流動資産	175,354	固定資産	127,386	流動負債	766	固定負債	208,429	負ののれん発生益	93,544	取得価額	-	現金及び現金同等物	168,342	差引:事業譲受による収入	168,342
現金及び預金勘定	875,927																														
拘束性預金	90,997																														
現金及び現金同等物	784,929																														
現金及び預金勘定	902,790																														
拘束性預金	133,579																														
現金及び現金同等物	769,211																														
	(千円)																														
流動資産	175,354																														
固定資産	127,386																														
流動負債	766																														
固定負債	208,429																														
負ののれん発生益	93,544																														
取得価額	-																														
現金及び現金同等物	168,342																														
差引:事業譲受による収入	168,342																														

[前へ](#)   [次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円
その他 (有形固定資産)	561,807	411,132	40,065	110,610	その他 (有形固定資産)	435,334	346,947	32,890	55,496
ソフトウェア	158,380	145,249		13,131	ソフトウェア	104,430	100,517		3,912
合計	720,188	556,381	40,065	123,741	合計	539,764	447,464	32,890	59,409
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
106,460千円					42,384千円				
1年超					1年超				
62,027千円					29,213千円				
合計					合計				
168,487千円					71,597千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
34,620千円					7,352千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
164,898千円					62,383千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
7,041千円					27,268千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
156,402千円					53,502千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
7,706千円					2,723千円				
減損損失					減損損失				
30,993千円					- 千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

[前へ](#) [次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、その一部は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項

(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、与信限度管理規程に従い、売上債権について、担当部署が顧客ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、問題債権への対応等、与信管理体制を整備し運用しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を行い、支払利息の固定化を実現しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

## 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画表を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	875,927	875,927	
(2) 受取手形及び売掛金	3,122,513	3,122,513	
貸倒引当金(*1)	3,617	3,617	
	3,118,895	3,118,895	
(3) 投資有価証券	189,791	189,791	
(4) 長期貸付金	3,139	3,139	
貸倒引当金(*2)	683	683	
	2,456	2,456	
資産計	4,187,071	4,187,071	
(1) 買掛金	167,259	167,259	
(2) 短期借入金	4,040,000	4,040,000	
(3) 長期借入金(*3)	3,380,599	3,434,031	53,432
(4) リース債務(*4)	32,579	31,291	1,288
負債計	7,620,438	7,672,582	52,144
デリバティブ取引(*5)	(3,876)	(3,876)	

(\*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 1年内返済予定の長期借入金の金額は、長期借入金に含めて表示しております。

(\*4) 流動負債、固定負債の合計額によっております。

(\*5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 買掛金及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記、デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	204,376
その他	2,735

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	875,927			
受取手形及び売掛金	3,122,513			
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(投信)	6,400			
長期貸付金	537	2,269	332	
合計	4,005,378	2,269	332	

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、その一部は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項

(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、与信限度管理規程に従い、売上債権について、担当部署が顧客ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、問題債権への対応等、与信管理体制を整備し運用しております。

#### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を行い、支払利息の固定化を実現しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

## 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画表を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	902,790	902,790	
(2) 受取手形及び売掛金	3,409,948	3,409,948	
貸倒引当金(*1)	21,777	21,777	
	3,388,170	3,388,170	
(3) 投資有価証券	152,352	152,352	
(4) 長期貸付金	2,212	2,212	
貸倒引当金(*2)	573	573	
	1,638	1,638	
資産計	4,444,952	4,444,952	
(1) 買掛金	198,705	198,705	
(2) 短期借入金	2,950,000	2,950,000	
(3) 社債(*3)	720,000	718,806	1,193
(4) 長期借入金(*4)	3,397,528	3,458,421	60,893
(5) リース債務(*5)	22,555	22,114	440
負債計	7,288,788	7,348,047	59,259
デリバティブ取引(*6)	(3,057)	(3,057)	

(\*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 1年内償還予定の社債の金額は、社債に含めて表示しております。

(\*4) 1年内返済予定の長期借入金の金額は、長期借入金に含めて表示しております。

(\*5) 流動負債、固定負債の合計額によっております。

(\*6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 買掛金及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及びリスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金及び(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記、デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	204,099
その他	52,750

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	902,790			
受取手形及び売掛金	3,409,948			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(投信)	6,504			
長期貸付金	549	1,662		
合計	4,319,792	1,662		

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表の「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

[前へ](#) [次へ](#)



## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,211	16,598	3,613
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	6,400	4,866	1,534
	小計	26,611	21,464	5,147
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	163,180	181,488	18,308
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	163,180	181,488	18,308
合計		189,791	202,952	13,160

## 2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について968千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

## 1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,200	6,600	4,600
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	6,504	4,866	1,638
	小計	17,704	11,466	6,238
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	134,648	191,466	56,818
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	134,648	191,466	56,818
合計		152,352	202,932	50,580

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について296千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	272,000	217,600	3,876
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	26,912		(注)2

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	217,600	163,200	3,057

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[前へ](#) [次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。また、退職一時金制度については、平成10年4月から適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。また、退職一時金制度については、平成10年4月から適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社は、平成22年12月31日付で適格退職年金制度を廃止いたしました。</p>																																																																		
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">279,549</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">40,856</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">238,692</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上純額(ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">238,692</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ - ト)</td> <td style="text-align: right;">238,692</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	279,549	ロ	年金資産	40,856	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ + ロ)	238,692	ニ	未認識数理計算上の差異		ホ	未認識年金資産		<hr/>			ヘ	連結貸借対照表計上純額(ハ + ニ + ホ)	238,692	ト	前払年金費用		<hr/>			チ	退職給付引当金(ヘ - ト)	238,692	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">342,651</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">342,651</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上純額(ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">342,651</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ - ト)</td> <td style="text-align: right;">342,651</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	342,651	ロ	年金資産	-	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ + ロ)	342,651	ニ	未認識数理計算上の差異		ホ	未認識年金資産		<hr/>			ヘ	連結貸借対照表計上純額(ハ + ニ + ホ)	342,651	ト	前払年金費用		<hr/>			チ	退職給付引当金(ヘ - ト)	342,651
イ	退職給付債務	279,549																																																																	
ロ	年金資産	40,856																																																																	
<hr/>																																																																			
ハ	未積立退職給付債務(イ + ロ)	238,692																																																																	
ニ	未認識数理計算上の差異																																																																		
ホ	未認識年金資産																																																																		
<hr/>																																																																			
ヘ	連結貸借対照表計上純額(ハ + ニ + ホ)	238,692																																																																	
ト	前払年金費用																																																																		
<hr/>																																																																			
チ	退職給付引当金(ヘ - ト)	238,692																																																																	
イ	退職給付債務	342,651																																																																	
ロ	年金資産	-																																																																	
<hr/>																																																																			
ハ	未積立退職給付債務(イ + ロ)	342,651																																																																	
ニ	未認識数理計算上の差異																																																																		
ホ	未認識年金資産																																																																		
<hr/>																																																																			
ヘ	連結貸借対照表計上純額(ハ + ニ + ホ)	342,651																																																																	
ト	前払年金費用																																																																		
<hr/>																																																																			
チ	退職給付引当金(ヘ - ト)	342,651																																																																	
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">51,429</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,878</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">31,017</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,829</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">108,654</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	51,429	ロ	利息費用	2,878	ハ	期待運用収益	498	ニ	過去勤務債務	31,017	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	23,829	<hr/>			ヘ	退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	108,654	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">60,646</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,796</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">75,235</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">139,249</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	60,646	ロ	利息費用	3,796	ハ	期待運用収益	428	ニ	過去勤務債務		ホ	数理計算上の差異の費用処理額	75,235	<hr/>			ヘ	退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	139,249																								
イ	勤務費用	51,429																																																																	
ロ	利息費用	2,878																																																																	
ハ	期待運用収益	498																																																																	
ニ	過去勤務債務	31,017																																																																	
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	23,829																																																																	
<hr/>																																																																			
ヘ	退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	108,654																																																																	
イ	勤務費用	60,646																																																																	
ロ	利息費用	3,796																																																																	
ハ	期待運用収益	428																																																																	
ニ	過去勤務債務																																																																		
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	75,235																																																																	
<hr/>																																																																			
ヘ	退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	139,249																																																																	
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">発生時の連結会計年度の費用として一括処理しております。</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">発生時の連結会計年度の費用として一括処理しております。</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	1.5%	ハ	期待運用収益率	1.4%	ニ	数理計算上の差異の処理年数		発生時の連結会計年度の費用として一括処理しております。			ホ	過去勤務債務の額の処理年数		発生時の連結会計年度の費用として一括処理しております。			<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">発生時の連結会計年度の費用として一括処理しております。</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">発生時の連結会計年度の費用として一括処理しております。</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	1.5%	ハ	期待運用収益率	1.4%	ニ	数理計算上の差異の処理年数		発生時の連結会計年度の費用として一括処理しております。			ホ	過去勤務債務の額の処理年数		発生時の連結会計年度の費用として一括処理しております。																										
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																	
ロ	割引率	1.5%																																																																	
ハ	期待運用収益率	1.4%																																																																	
ニ	数理計算上の差異の処理年数																																																																		
発生時の連結会計年度の費用として一括処理しております。																																																																			
ホ	過去勤務債務の額の処理年数																																																																		
発生時の連結会計年度の費用として一括処理しております。																																																																			
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																	
ロ	割引率	1.5%																																																																	
ハ	期待運用収益率	1.4%																																																																	
ニ	数理計算上の差異の処理年数																																																																		
発生時の連結会計年度の費用として一括処理しております。																																																																			
ホ	過去勤務債務の額の処理年数																																																																		
発生時の連結会計年度の費用として一括処理しております。																																																																			

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 6名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式30,000株
付与日	平成16年6月29日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年8月1日 至 平成21年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	16,000
権利確定	
権利行使	
失効	16,000
未行使残	

単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	368
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
	税務上の繰越欠損金 803,258千円		税務上の繰越欠損金 470,023千円
	退職給付引当金 96,407		退職給付引当金 139,073
	投資有価証券評価損 64,759		投資有価証券評価損 65,164
	減損損失 219,379		減損損失 266,144
	未払事業税 2,802		資産除去債務 14,427
	その他有価証券評価差額金 5,362		減価償却超過額 31,360
	その他 5,738		未払事業税 3,824
	小計 1,197,707		役員退職慰労金 52,212
	評価性引当額(控除) 846,265		その他有価証券評価差額金 20,611
	繰延税金資産合計 351,442		その他 17,373
			小計 1,080,216
			評価性引当額(控除) 732,741
			繰延税金資産合計 347,474
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	(%)		(%)
	法定実効税率 40.75		法定実効税率 40.75
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入 されない項目 0.62		交際費等永久に損金に算入 されない項目 0.94
	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 0.07		受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 0.07
	住民税均等割 31.10		住民税均等割 15.50
	評価性引当額の増減 109.26		評価性引当額の増減 25.27
	未実現利益に係る税効果未認識額 21.96		未実現利益に係る税効果未認識額 11.56
	その他 3.53		その他 4.98
	税効果会計適用後の法人税等の 負担率 62.35		税効果会計適用後の法人税等の 負担率 25.27

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

#### 事業譲受

##### (1) 事業譲受の概要

譲受先企業の名称

株式会社パリエ

譲受事業の内容

介護付有料老人ホーム

事業譲受を行った主な理由

当社は、全国の都市部を中心に在宅介護サービスの拠点網の拡大を図っておりますが、この度、当社の主要な営業エリアである東京都及び千葉県において、介護付有料老人ホームを経営する株式会社パリエと事業譲渡について、協議を重ね取締役会において検討した結果、事業を譲り受ける事を決議したものです。

事業譲受日

平成22年11月1日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

事業譲受

##### (2) 実施した会計処理の概要

当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成22年11月1日から平成23年3月31日まで

取得した事業の取得原価及びその内訳

本事業譲受は、無償で実施いたしました。

会計処理

事業譲受時の純資産額が取得原価を上回ったことにより、負ののれん発生益93,544千円が発生いたしました。

## 事業分離

### (1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

社会福祉法人ノテ福祉会

分離した事業の内容

当社の北海道札幌市の豊平区・清田区における認知症対応型共同生活介護事業及び介護付有料老人ホーム事業

事業分離を行った主な理由

当社の地域の見直しの一環として、札幌市豊平区・清田区については、長年にわたり当該地域で福祉事業を実践し地域住民に信頼関係がある社会福祉法人ノテ福祉会へ事業譲渡し、当該地域における地域包括における地域包括ケア体制の整備を進めることについて、今回の合意に至ったものであります。

事業分離日

平成22年12月31日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

事業譲渡

### (2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

238,095千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳  
該当事項はありません。

会計処理

移転した認知症対応型共同生活介護事業及び介護付有料老人ホーム事業は、上記譲渡により受け取る金額238,095千円を当社の連結損益計算書上、事業譲渡益として特別利益に計上しております。

### (3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

施設系居宅サービス（認知症対応型共同生活介護事業）

居住施設サービス（介護付有料老人ホーム事業）

### (4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概要

売上高 231,142千円

営業利益 56,369千円

[前へ](#) [次へ](#)

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、本社オフィスや事業所等の不動産賃貸借契約および定期借地権契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約および定期借地権契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

敷金の回収が見込めないと認められる金額の算定にあたっては、使用見込期間を取得から20年～30年と見積り、割引率は2.1～2.3%を使用して金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	28,814千円
新たな賃貸借契約に伴う増加額	847 "
時の経過による調整額	5,634 "
期末残高	35,295千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における原状回復見積金額の残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社では、北海道の地域において、賃貸用の土地建物を所有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,742千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。  
(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
-	761,143	761,143	426,260

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は自社利用の不動産から賃貸不動産への用途変更(1,062,552千円)であり、主な減少額は減損損失(291,874千円)および減価償却(9,535千円)であります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「路線価」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前へ](#)



(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【事業の種類別セグメント情報】

ホームケア事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

前連結会計年度については、新しいセグメント区分に基づくデータを把握することが実務上困難であるため、当連結会計年度の算定方法に基づいて作り直した前連結会計年度のセグメント情報は開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

### 1 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス別に戦略を立案し、事業活動を展開しており、各サービスの事業構造及び全社戦略における位置づけ等に基づき、「訪問系居宅サービス」、「施設系居宅サービス」、「その他居宅サービス」及び「居住施設サービス」の4つを報告セグメントとしております。

「訪問系居宅サービス」は、訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護及び夜間対応型訪問介護を提供しております。

「施設系居宅サービス」は、通所介護、小規模多機能型居宅介護及び認知症対応型共同生活介護を提供しております。

「その他居宅サービス」には、居宅介護支援、訪問歯科診療支援、地域包括支援センター、児童デイサービス、在宅介護支援センター、地域支援、ケアプラザ、福祉用具貸与・販売、生活利便サービスが含まれております。

「居住施設サービス」は、介護付有料法人ホーム、特別養護老人ホーム及びケアハウスを運営しております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部取引及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他(注) 1	合計	調整額 (注)2	合計 (注)3
	訪問系住宅 サービス	施設系住宅 サービス	その他住宅 サービス	居住施設 サービス	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,641,185	3,669,032	3,008,164	1,576,355	19,894,738	651,202	20,545,940		20,545,940
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						597,244	597,244	597,244	
計	11,641,185	3,669,032	3,008,164	1,576,355	19,894,738	1,248,446	21,143,184	597,244	20,545,940
セグメント利益 又は損失( )	<u>1,787,634</u>	123,444	<u>21,464</u>	<u>6,501</u>	<u>1,896,115</u>	1,058,625	<u>837,489</u>	221,869	<u>615,620</u>
セグメント資産	<u>5,828,836</u>	<u>2,022,319</u>	<u>1,740,691</u>	<u>1,233,718</u>	<u>10,825,565</u>	<u>197,564</u>	<u>11,023,129</u>	<u>80,423</u>	<u>10,942,706</u>
その他の項目									
(1) 減価償却費	82,126	25,884	21,222	11,120	140,354	33,699	174,054	58,144	232,199
(2) のれんの償却額	<u>57,921</u>		<u>14,967</u>	<u>7,843</u>	<u>80,732</u>		<u>80,732</u>		<u>80,732</u>
(3) 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	12,005	19,856	4,165	262,065	298,092	51,629	349,721		349,721

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣事業、食事・食材の提供事業及びソフトウェア開発事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額 221,869千円は、未実現利益の調整額130,493千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 352,362千円であります。

(注) 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

なお、当連結会計年度のセグメント区分を、改正前の規程等に準拠して作成したセグメント情報については、改正前の規程等に準拠して作成した前連結会計年度におけるセグメント情報の記載を省略しているため、開示しておりません。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

すべての有形固定資産が本邦に所在するため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	全社・消去 (注)2	合計
	訪問系居宅 サービス	施設系居宅 サービス	その他居宅 サービス	居住施設 サービス	計			
減損損失	—	—	—	—	—	291,874	—	291,874

(注) 1 「その他」の金額は、賃貸資産に係るものであります。

(注) 2 「全社・消去」の金額は、全社資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	訪問系居宅 サービス	施設系居宅 サービス	その他居宅 サービス	居住施設 サービス	計			
(のれん)								
当期償却額	57,921		14,967	7,843	80,732			80,732
当期末残高	794,672		205,348	107,608	1,107,629			1,107,629

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

居住施設サービスにおいて平成22年11月1日に株式会社バリエより介護付有料老人ホーム事業を譲り受け、これに伴い当連結会計年度において、93,544千円の負ののれん発生益を計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月

21日)を適用しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	住所	関係内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	対馬徳昭	北海道 札幌市 清田区	社会福祉法人ノ テ福祉会理事長	被所有 直接18.1		障がい者雇用に関する 開発支援(注2)	30,000	長期前払 費用	27,000
			学校法人つしま 記念学園理事長			介護福祉士受験対策 講座業務委託(注3)	27,479	未払金 長期前払 費用	28,852 24,960
			財団法人老齢健康 科学研究財団 会長			認知症介護に関する ノウハウ提供(注4)	29,523	長期前払 費用	24,111
			株式会社つしま マネージメント 代表取締役社長			施設使用料(注5)	30,000	長期前払 費用	28,000

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 社会福祉法人ノテ福祉会(老人施設運営)との取引であり、市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 3 学校法人つしま記念学園(専門学校)との取引であり、市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 4 財団法人老齢健康科学研究財団(寄付行為に定めた)との取引であり、市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 5 株式会社つしまマネージメント(福利厚生施設の維持管理に関する業務)との取引であり、市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	住所	関係内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	対馬徳昭	北海道 札幌市 清田区	社会福祉法人ノ テ福祉会理事長	被所有 直接18.1		障がい者雇用に関する 開発支援(注2)	10,000	長期前払 費用	8,331
			学校法人つしま 記念学園理事長			事業譲渡(注3)	238,095	-	-
			株式会社つしま マネージメント 代表取締役社長			介護福祉士受験対策 講座業務委託(注4)	20,000	未払金 長期前払 費用	21,000 20,000
						賃貸不動産に係る家 賃収入(注5)	18,330	-	-

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 社会福祉法人ノテ福祉会(老人施設運営)との取引であり、市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 3 事業譲渡の価格については、当社の算定した価格に基づき協議の上、決定しております。
- 4 学校法人つしま記念学園(専門学校)との取引であり、市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 5 株式会社つしまマネージメント(賃貸不動産に係る賃貸)との取引であり、市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	100.08円	1株当たり純資産額	121.71円
1株当たり当期純利益金額	46.60円	1株当たり当期純利益金額	38.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	384,941	317,737
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	384,941	317,737
期中平均株式数(千株)	8,260	8,260
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ジャパンケアサービスグループ	第1回無担保社債	平成23年2月28日		720,000 (120,960)	0.94	なし	平成29年2月28日

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
120,960	120,960	120,960	120,960	120,960

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,040,000	2,950,000	2.4	
1年内返済予定の長期借入金	666,143	721,658	2.3	
1年内返済予定のリース債務	10,024	10,024		
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く。)	2,714,456	2,675,870	2.5	平成24年～36年
リース債務 (1年内返済予定のものを除く。)	22,555	12,530		平成24年～25年
その他有利子負債				
合計	7,453,178	6,370,083		

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	789,153	782,503	625,795	118,216
リース債務	10,024	2,506		

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。



(2) 【その他】

1 連結会計年度終了後の状況

当社は、平成23年6月16日開催の取締役会において当社の完全子会社である株式会社ジャパンケアサービス東日本が、同じく当社の完全子会社である株式会社ジャパンケアサービスを吸収し、下記のとおり合併することを決議いたしました。

(1)合併の目的

当社は、連結子会社である株式会社ジャパンケアサービスおよび株式会社ジャパンケアサービス東日本（株式会社コムスンからの承継事業の運営会社）において介護サービス事業を運営しております。これまで、2社の社内組織の一本化、就業規則・人事制度の統一、人事交流の促進等の施策を実施し、実質的な一体運営による組織の融合を進めてまいりました。

今般、新たな中期経営戦略に基づき、24時間地域巡回・随時訪問サービスを中心とする地域包括ケア体制を構築していくためには、会社間の垣根を完全に取り除き、地域ごとに利用者ニーズに即した事業所の再編成を行い、適材適所の人材配置を実現することが不可欠であるとの判断に至り、両社を合併することといたしました。

これにより、中期経営戦略の実行をスピード・アップするとともに、経営資源の効果的かつ効率的な配分が可能になることから、当社グループの収益力のさらなる向上につながるものと考えます。

(2)合併の日程

合併期日（効力発生日）平成23年10月1日（予定）

(3)合併方式

株式会社ジャパンケアサービス東日本を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社ジャパンケアサービスは解散いたします。

(4)合併比率及び合併交付金

当社の完全子会社同士の合併であることから合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払もありません。

(5)消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(6)合併当事会社の概要

平成23年3月31日現在

	合併存続会社	合併消滅会社
商号	株式会社ジャパンケアサービス東日本	株式会社ジャパンケアサービス
事業内容	介護サービス事業	介護サービス事業
所在地	東京都豊島区北大塚一丁目13番15号	東京都豊島区北大塚一丁目13番15号
資本金	50,000千円	50,000千円
純資産	2,008,060千円	2,676,080千円
総資産	4,718,515千円	5,924,661千円
大株主	株式会社ジャパンケアサービスグループ 100%	株式会社ジャパンケアサービスグループ 100%

(7)存続会社の商号変更

新商号

株式会社ジャパンケアサービス(旧商号 株式会社ジャパンケアサービス東日本)

変更日

平成23年10月1日(予定)

変更の理由

当社は、これまで東日本を中心に事業展開しておりましたが、今般、新たな中期経営戦略において、事業展開地域を西日本へも拡大し、全国展開を目指すことといたしました。これを踏まえ存続会社の商号から「東日本」を外すことといたしました。

(8)合併及び商号変更後の状況

商号 : 株式会社ジャパンケアサービス

事業内容 : 介護サービス事業

本店所在地 : 東京都豊島区北大塚一丁目13番15号

代表者 : 代表取締役社長 馬袋秀男

資本金 : 50,000千円

事業年度の末日 : 3月31日

## 2 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	4,962,286	5,106,040	5,203,305	5,274,308
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額( )(千円)	<u>94,632</u>	<u>242,241</u>	<u>476,203</u>	<u>183,763</u>
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ( )(千円)	<u>91,747</u>	<u>187,650</u>	<u>396,202</u>	<u>174,368</u>
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額( )(円)	<u>11.11</u>	<u>22.72</u>	<u>47.97</u>	<u>21.11</u>

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	412,118	184,656
売掛金	2 129,063	2 202,181
貯蔵品	374	478
短期貸付金	2 3,591,225	2 3,088,859
繰延税金資産	75,147	28,957
未収入金	2 177,051	2 1,070,520
その他	37,729	37,135
貸倒引当金	27	-
流動資産合計	4,422,682	4,612,787
固定資産		
有形固定資産		
建物	567,508	422,468
減価償却累計額	299,586	315,394
建物(純額)	1 267,921	1 107,074
構築物	1 9,461	1 9,107
減価償却累計額	8,995	9,090
構築物(純額)	1 465	1 16
工具、器具及び備品	4,255	5,858
減価償却累計額	3,986	4,395
工具、器具及び備品(純額)	268	1,462
土地	1 209,143	1 62,505
リース資産	38,188	38,188
減価償却累計額	7,956	17,503
リース資産(純額)	30,232	20,685
有形固定資産合計	508,031	191,744
無形固定資産		
商標権	1,966	1,502
ソフトウェア	71,813	63,012
その他	11,807	11,807
無形固定資産合計	85,587	76,323
投資その他の資産		
投資有価証券	396,903	409,202
関係会社株式	3,189,213	3,189,213
長期貸付金	3,139	2,212
関係会社長期貸付金	2,244,051	1,754,451
長期前払費用	128,431	114,084
差入保証金	37,507	36,393
繰延税金資産	146,508	113,115

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
その他	2,942	1,345
貸倒引当金	683	573
投資その他の資産合計	<u>6,148,015</u>	<u>5,619,445</u>
固定資産合計	<u>6,741,635</u>	<u>5,887,513</u>
繰延資産		
社債発行費	-	18,950
繰延資産合計	-	18,950
資産合計	<u>11,164,318</u>	<u>10,519,252</u>
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 4,040,000	1 2,950,000
1年内返済予定の長期借入金	1 560,116	1 628,407
1年内償還予定の社債	-	120,960
リース債務	10,024	10,024
未払金	2 515,821	2 659,504
未払費用	1,979	1,643
未払法人税等	10,483	10,174
前受金	200	1,222
預り金	5,623	10,074
その他	22,962	29,762
流動負債合計	<u>5,167,211</u>	<u>4,421,772</u>
固定負債		
社債	-	599,040
長期借入金	1 2,064,621	1 1,830,614
リース債務	22,555	12,530
退職給付引当金	37,531	58,406
金利スワップ	3,876	3,057
その他	-	10,210
固定負債合計	<u>2,128,584</u>	<u>2,513,857</u>
負債合計	<u>7,295,795</u>	<u>6,935,630</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,030,859	3,030,859
資本剰余金		
資本準備金	683,343	683,343
資本剰余金合計	683,343	683,343
利益剰余金		
利益準備金	27,146	39,537
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	144,648	137,378
利益剰余金合計	171,795	97,841
自己株式	438	958
株主資本合計	3,885,559	3,615,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,160	29,968
繰延ヘッジ損益	3,876	1,811
評価・換算差額等合計	17,036	31,780
純資産合計	3,868,522	3,583,621
負債純資産合計	11,164,318	10,519,252

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1,268,117	1,501,795
売上原価	-	-
売上総利益	1,268,117	1,501,795
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,054	1,969
貸倒引当金繰入額	27	-
役員報酬	89,891	81,426
給料及び手当	303,219	349,068
給与負担金	23,159	-
退職給付費用	16,568	23,655
法定福利費	46,072	57,342
地代家賃	41,439	48,203
旅費及び交通費	21,955	19,596
車両費	665	-
リース料	67,433	33,750
租税公課	28,361	22,800
手数料	52,541	55,235
委託管理料	203,629	194,163
減価償却費	50,964	48,075
その他	80,299	137,567
販売費及び一般管理費合計	1,027,283	1,072,856
営業利益	240,834	428,939
営業外収益		
受取利息	149,189	138,171
有価証券利息	-	1,246
受取配当金	6,537	6,753
受取地代	12,739	17,837
投資事業組合運用益	-	633
その他	4,468	1,732
営業外収益合計	172,933	166,373
営業外費用		
支払利息	168,433	152,731
社債利息	-	827
社債発行費償却	-	541
投資事業組合運用損	2,618	-
その他	31,357	17,727
営業外費用合計	202,409	171,827
経常利益	211,358	423,485

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	10,772	-
その他	145	-
特別利益合計	10,917	-
特別損失		
固定資産除却損	-	2,1586
減損損失	-	3,291,874
投資有価証券評価損	968	296
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,328
過去勤務債務償却額	10,651	-
役員退職慰労金	-	162,512
その他	-	1,958
特別損失合計	11,619	463,555
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	210,655	40,070
法人税、住民税及び事業税	4,365	4,220
法人税等調整額	95,102	101,441
法人税等合計	99,467	105,661
当期純利益又は当期純損失( )	301,392	145,731



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,030,859	3,030,859
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,030,859	3,030,859
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	683,343	683,343
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	683,343	683,343
資本剰余金合計		
前期末残高	683,343	683,343
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	683,343	683,343
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	27,146	27,146
当期変動額		
利益準備金の積立	-	12,390
当期変動額合計	-	12,390
当期末残高	27,146	39,537
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	156,743	144,648
当期変動額		
剰余金の配当	-	123,905
利益準備金の積立	-	12,390
当期純利益又は当期純損失( )	301,392	145,731
当期変動額合計	301,392	282,027
当期末残高	144,648	137,378
利益剰余金合計		
前期末残高	129,597	171,795
当期変動額		
剰余金の配当	-	123,905
当期純利益又は当期純損失( )	301,392	145,731
当期変動額合計	301,392	269,637
当期末残高	171,795	97,841

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	438	438
当期変動額		
自己株式の取得	-	520
当期変動額合計	-	520
当期末残高	438	958
株主資本合計		
前期末残高	3,584,167	3,885,559
当期変動額		
剰余金の配当	-	123,905
当期純利益又は当期純損失( )	301,392	145,731
自己株式の取得	-	520
当期変動額合計	301,392	270,157
当期末残高	3,885,559	3,615,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,747	13,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,587	16,808
当期変動額合計	27,587	16,808
当期末残高	13,160	29,968
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	3,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,876	2,065
当期変動額合計	3,876	2,065
当期末残高	3,876	1,811
評価・換算差額等合計		
前期末残高	40,747	17,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,711	14,743
当期変動額合計	23,711	14,743
当期末残高	17,036	31,780

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,543,419	3,868,522
当期変動額		
剰余金の配当	-	123,905
当期純利益又は当期純損失( )	301,392	145,731
自己株式の取得	-	520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,711	14,743
当期変動額合計	325,103	284,901
当期末残高	3,868,522	3,583,621

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び賃貸用のケア付住宅に係る建物、構築物については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 3～10年 器具備品 4～15年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左  無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法		<p>社債発行費 定額法によっております。 償却年数 6年</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、当期の費用として一括処理しております。過去勤務債務は、その発生時の事業年度に全額費用として一括処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>(3) ヘッジ対象 変動金利建ての借入金利息</p> <p>(4) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップを行っております。</p> <p>(5) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。また、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の摘要指針」(企業会計基準摘要指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,121千円減少しており、税引前当期純利益は6,450千円減少しております。

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「発送費」(当期17千円)は、販売費及び一般管理費の合計の100分の5以下であるため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。 前期まで区分掲記しておりました「ソフトウェア償却費」は、販売費及び一般管理費の「減価償却費」に含めて表示しております。	(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「給与負担金」(当期 3,785千円)は、販売費及び一般管理費の「給料及び手当」に含めて表示しております。 前期まで区分掲記しておりました「車両費」(当期846千円)は、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1 担保に供している資産およびこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">230,326千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">461千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">209,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">439,931千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">484,116千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,792,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,416,737千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、建物50,126千円、構築物20千円、土地35,747千円について根抵当権(極度額150,000千円)が設定されております。</p>	建物	230,326千円	構築物	461千円	土地	209,143千円	計	439,931千円	短期借入金	2,140,000千円	1年内返済予定の長期借入金	484,116千円	長期借入金	1,792,621千円	計	4,416,737千円	<p>1 担保に供している資産およびこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">96,309千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">62,505千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">158,831千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,207千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">109,414千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">340,621千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、建物18,360千円、構築物16千円、土地35,747千円について根抵当権(極度額150,000千円)が設定されております。</p>	建物	96,309千円	構築物	16千円	土地	62,505千円	計	158,831千円	短期借入金	200,000千円	1年内返済予定の長期借入金	31,207千円	長期借入金	109,414千円	計	340,621千円
建物	230,326千円																																
構築物	461千円																																
土地	209,143千円																																
計	439,931千円																																
短期借入金	2,140,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	484,116千円																																
長期借入金	1,792,621千円																																
計	4,416,737千円																																
建物	96,309千円																																
構築物	16千円																																
土地	62,505千円																																
計	158,831千円																																
短期借入金	200,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	31,207千円																																
長期借入金	109,414千円																																
計	340,621千円																																
<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">129,063千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,591,225千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">172,468千円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">450,666千円</td> </tr> </table>	売掛金	129,063千円	短期貸付金	3,591,225千円	未収入金	172,468千円	未払金	450,666千円	<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">202,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,088,859千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,068,227千円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">454,141千円</td> </tr> </table>	売掛金	202,181千円	短期貸付金	3,088,859千円	未収入金	1,068,227千円	未払金	454,141千円																
売掛金	129,063千円																																
短期貸付金	3,591,225千円																																
未収入金	172,468千円																																
未払金	450,666千円																																
売掛金	202,181千円																																
短期貸付金	3,088,859千円																																
未収入金	1,068,227千円																																
未払金	454,141千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																				
<p>1 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">1,268,117千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">148,970千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	1,268,117千円	関係会社よりの受取利息	148,970千円	<p>1 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">1,501,795千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">138,028千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,586千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,586千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p style="text-align: center;"><u>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</u></p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道 札幌市</td> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">建物 構築物 工具、器具 及び備品 土地</td> <td style="text-align: right;">291,874</td> </tr> </tbody> </table> <p>－ <u>当社は、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に基づき資産のグルーピングを行い、賃貸資産においては物件ごとにグルーピングを行っております。</u></p> <p><u>上記資産グループについては、帳簿価額に比して時価が著しく下落しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（291,874千円）として特別損失に計上いたしました。</u></p> <p><u>減損損失の内訳は、有形固定資産の建物144,831千円、構築物354千円、工具、器具及び備品49千円と土地146,638千円であります。</u></p> <p><u>回収可能価額は、各資産グループごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって測定しております。なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価額に基づき算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを10.5%の割引率で割り引いて算定しております。</u></p>	関係会社への売上高	1,501,795千円	関係会社よりの受取利息	138,028千円	建物	1,586千円	計	1,586千円	場所	用途	種類	減損損失	北海道 札幌市	賃貸資産	建物 構築物 工具、器具 及び備品 土地	291,874
関係会社への売上高	1,268,117千円																				
関係会社よりの受取利息	148,970千円																				
関係会社への売上高	1,501,795千円																				
関係会社よりの受取利息	138,028千円																				
建物	1,586千円																				
計	1,586千円																				
場所	用途	種類	減損損失																		
北海道 札幌市	賃貸資産	建物 構築物 工具、器具 及び備品 土地	291,874																		

[次へ](#)



## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,432			1,432
合計	1,432			1,432

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,432	1,316		2,748
合計	1,432	1,316		2,748

## (変動理由の概要)

単元未満株式の買取請求による自己株式の取得 1,316株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																		
<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>213,549</td> <td>146,349</td> <td></td> <td>67,200</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>104,430</td> <td>95,795</td> <td></td> <td>8,635</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>317,980</td> <td>242,144</td> <td></td> <td>75,835</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>36,526千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,335千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,861千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69,262千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>65,749千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,797千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	工具、器具及び備品	213,549	146,349		67,200	ソフトウェア	104,430	95,795		8,635	合計	317,980	242,144		75,835	1年内	36,526千円	1年超	43,335千円	合計	79,861千円	支払リース料	69,262千円	リース資産減損勘定の取崩額	千円	減価償却費相当額	65,749千円	支払利息相当額	1,797千円	減損損失	千円	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>213,549</td> <td>164,949</td> <td></td> <td>48,599</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>104,430</td> <td>100,517</td> <td></td> <td>3,912</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>317,980</td> <td>265,467</td> <td></td> <td>52,512</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>23,941千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,101千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,043千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,868千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,322千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>452千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	工具、器具及び備品	213,549	164,949		48,599	ソフトウェア	104,430	100,517		3,912	合計	317,980	265,467		52,512	1年内	23,941千円	1年超	29,101千円	合計	53,043千円	支払リース料	23,868千円	リース資産減損勘定の取崩額	千円	減価償却費相当額	23,322千円	支払利息相当額	452千円	減損損失	千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																															
	千円	千円	千円	千円																																																																															
工具、器具及び備品	213,549	146,349		67,200																																																																															
ソフトウェア	104,430	95,795		8,635																																																																															
合計	317,980	242,144		75,835																																																																															
1年内	36,526千円																																																																																		
1年超	43,335千円																																																																																		
合計	79,861千円																																																																																		
支払リース料	69,262千円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	千円																																																																																		
減価償却費相当額	65,749千円																																																																																		
支払利息相当額	1,797千円																																																																																		
減損損失	千円																																																																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																															
	千円	千円	千円	千円																																																																															
工具、器具及び備品	213,549	164,949		48,599																																																																															
ソフトウェア	104,430	100,517		3,912																																																																															
合計	317,980	265,467		52,512																																																																															
1年内	23,941千円																																																																																		
1年超	29,101千円																																																																																		
合計	53,043千円																																																																																		
支払リース料	23,868千円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	千円																																																																																		
減価償却費相当額	23,322千円																																																																																		
支払利息相当額	452千円																																																																																		
減損損失	千円																																																																																		

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(子会社株式3,189,213千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(子会社株式3,189,213千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">172,608千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15,294</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">64,759</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;"><u>20,375</u></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;"><u>30,242</u></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,725</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,362</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>2,365</u></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;"><u>313,733</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額(控除)</td> <td style="text-align: right;"><u>92,076</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>221,656</u></td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	172,608千円	退職給付引当金	15,294	投資有価証券評価損	64,759	関係会社株式評価損	<u>20,375</u>	減損損失	<u>30,242</u>	未払事業税	2,725	その他有価証券評価差額金	5,362	その他	<u>2,365</u>	小計	<u>313,733</u>	評価性引当額(控除)	<u>92,076</u>	繰延税金資産合計	<u>221,656</u>	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">28,058千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">23,800</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;"><u>65,164</u></td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;"><u>20,375</u></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;"><u>126,196</u></td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">2,616</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,597</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">52,212</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">20,611</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>2,401</u></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;"><u>344,033</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額(控除)</td> <td style="text-align: right;"><u>201,960</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>142,072</u></td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	28,058千円	退職給付引当金	23,800	投資有価証券評価損	<u>65,164</u>	関係会社株式評価損	<u>20,375</u>	減損損失	<u>126,196</u>	資産除去債務	2,616	未払事業税	2,597	役員退職慰労金	52,212	その他有価証券評価差額金	20,611	その他	<u>2,401</u>	小計	<u>344,033</u>	評価性引当額(控除)	<u>201,960</u>	繰延税金資産合計	<u>142,072</u>
税務上の繰越欠損金	172,608千円																																																
退職給付引当金	15,294																																																
投資有価証券評価損	64,759																																																
関係会社株式評価損	<u>20,375</u>																																																
減損損失	<u>30,242</u>																																																
未払事業税	2,725																																																
その他有価証券評価差額金	5,362																																																
その他	<u>2,365</u>																																																
小計	<u>313,733</u>																																																
評価性引当額(控除)	<u>92,076</u>																																																
繰延税金資産合計	<u>221,656</u>																																																
税務上の繰越欠損金	28,058千円																																																
退職給付引当金	23,800																																																
投資有価証券評価損	<u>65,164</u>																																																
関係会社株式評価損	<u>20,375</u>																																																
減損損失	<u>126,196</u>																																																
資産除去債務	2,616																																																
未払事業税	2,597																																																
役員退職慰労金	52,212																																																
その他有価証券評価差額金	20,611																																																
その他	<u>2,401</u>																																																
小計	<u>344,033</u>																																																
評価性引当額(控除)	<u>201,960</u>																																																
繰延税金資産合計	<u>142,072</u>																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.75</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.66</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;"><u>0.10</u></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;"><u>1.80</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;"><u>88.62</u></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>2.44</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>43.07</u></td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.75	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.66	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>0.10</u>	住民税均等割	<u>1.80</u>	評価性引当額の増減	<u>88.62</u>	その他	<u>2.44</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.07</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p><u>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</u></p>																														
	(%)																																																
法定実効税率	40.75																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.66																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>0.10</u>																																																
住民税均等割	<u>1.80</u>																																																
評価性引当額の増減	<u>88.62</u>																																																
その他	<u>2.44</u>																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.07</u>																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

敷金の回収が見込めないと認められる金額の算定にあたっては、使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は2.1%を使用して金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	5,328千円
時の経過による調整額	1,121 "
期末残高	6,450千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における原状回復見積金額の残高であります。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 468.31円	1株当たり純資産額 433.89円
1株当たり当期純利益金額 36.49円	1株当たり当期純損失金額 17.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	301,392	145,731
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	301,392	145,731
期中平均株式数(千株)	8,260	8,260
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ほくほくFG	796,000	128,952
		(株)ほくほくFG(優先株)	200,000	100,000
		(株)アクティブ・ケア	583	52,759
		(株)アスピック	4,200	50,064
		キャリアバンク(株)	200	9,200
		高木証券(株)	64,000	5,696
		(株)エコミック	20	2,000
		HVC(株)	20	1,000
		その他(4銘柄)	172	276
計		1,065,195	349,947	

## 【債券】

種類及び銘柄		券面額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	満期保有目 的の債券	(株)日本テクノロジーベンチャーパートナーズ	50,000	50,000
計		50,000	50,000	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		いちよし公開ベンチャー・ファンド (出資証券)	10,000,000	6,504
		ホワイトスノー第1号投資事業有限責任組合	3	2,750
計		10,000,003	9,254	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	567,508	5,110	<u>150,150</u> (144,831)	<u>422,468</u>	315,394	19,539	<u>107,074</u>
構築物	9,461	-	<u>354</u> (354)	<u>9,107</u>	9,090	94	<u>16</u>
工具、器具及び備品	4,255	1,652	<u>49</u> (49)	<u>5,858</u>	4,395	408	<u>1,462</u>
土地	209,143	-	<u>146,638</u> (146,638)	<u>62,505</u>	-	-	<u>62,505</u>
リース資産	38,188	-	-	38,188	17,503	9,547	20,685
有形固定資産計	828,557	6,762	<u>297,192</u> (291,874)	<u>538,127</u>	346,383	29,590	<u>191,742</u>
無形固定資産							
商標権	106,420	-	-	106,420	104,918	463	1,502
ソフトウェア	112,544	13,010	-	125,554	62,541	21,811	63,012
その他	11,807	-	-	11,807	-	-	11,807
無形固定資産計	230,773	13,010	-	243,783	167,459	22,274	76,323
長期前払費用	148,482	30,000	-	178,482	64,398	41,853	114,084
繰延資産							
社債発行費	-	19,492	-	19,492	541	541	18,950
繰延資産計	-	19,492	-	19,492	541	541	18,950

(注) 当期減少額のうち、( )内は内書きで、減損損失計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	710	573	-	710	573

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替によるものです。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## 1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,358
銀行預金	
普通預金	122,725
定期預金	60,000
別段預金	572
小計	183,297
合計	184,656

## 2) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジャパンケアサービス東日本	195,195
中央区佃高齢者介護福祉サービス(株)	6,986
合計	202,181

## (ロ) 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
129,063	1,576,885	1,503,767	202,181	88.1	38.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 3) 貯蔵品

品目	金額(千円)
用度品他雑品	478
合計	478



## 4) 短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ジャパンケアサービス東日本	3,088,859
合計	3,088,859

## 5) 未収入金

相手先	金額(千円)
(株)ジャパンケアサービス	1,067,653
学校法人つしま記念学園	592
(株)ジャパンケアブレン	573
その他	1,699
合計	1,070,520

## 固定資産

## 1) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)ジャパンケアサービス	3,112,868
(株)ジャパンケアブレン	37,327
(株)ジャパンケアドリーム	30,000
(株)ジャパンケアフーズ	6,017
(株)ジャパンケアクリエイト	3,000
(株)ジャパンケアサービス東日本	0
合計	3,189,213

## 2) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ジャパンケアサービス東日本	1,604,451
中央区佃高齢者介護福祉サービス(株)	150,000
合計	1,754,451

## 流動負債

## 1) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,200,000
(株)北海道銀行	1,000,000
(株)みずほ銀行	300,000
(株)北洋銀行	250,000
(株)三井住友銀行	200,000
合計	2,950,000

## 2) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)三井住友銀行	198,000
(株)東京都民銀行	92,400
(株)北洋銀行	76,000
(株)北海道銀行	31,207
(株)東日本銀行	30,800
合計	628,407

## 3) 未払金

相手先	金額(千円)
(株)ジャパンケアサービス東日本	446,989
役員退職慰労金	117,918
学校法人つしま記念学園	48,846
第21期記念配当金	8,998
(株)ジャパンケアクリエイト	6,867
社会保険事業主負担	5,078
その他	24,807
合計	659,504

## 固定負債

## 1) 社債

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	599,040
合計	599,040

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記入しております。

## 2) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	654,000
(株)三菱東京UFJ銀行	600,000
(株)東京都民銀行	207,600
(株)北洋銀行	196,000
(株)北海道銀行	109,414
(株)東日本銀行	63,600
合計	1,830,614

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年12月10日

株式会社 ジャパンケアサービスグループ  
取締役会 御中

清新監査法人

代表社員 公認会計士 西村 寛  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 宇田川 和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンケアサービスグループの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャパンケアサービスグループ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (\*) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年12月10日

株式会社 ジャパンケアサービスグループ  
取締役会 御中

### 清新監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	西村 寛
業務執行社員	公認会計士	宇田川 和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンケアサービスグループの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第21期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャパンケアサービスグループの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (\*) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。